

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	職員人財育成研修事業		担当部署	企画総務部 人事課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	地方公務員法第39条 第3次鳴門市「人財」育成基本方針		
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text"/> 不明 年度	
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと				
(小項目)		行財政運営				
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進		終期	<input type="text"/> 未定 <input type="text"/>	
基本事業	4	適正な人事管理の推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市職員						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	目指すべき職員像として、①高い倫理観と使命感を持った職員、②プロ意識を持った職員、③市民と協働する職員、④挑戦する意欲を持った職員、⑤コスト意識を持った職員、の5点を定め、これらを備えた職員を育成する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		研修アンケートの有意義度における「有意義」「まあまあ有意義」の比率	90	90	90	90	90	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	「平成24年度研修概要」に基づき、接遇研修、コンプライアンスを高めるための入札談合防止等研修、防災研修等の研修を計画どおり実施するとともに、県自治研修センターや、市町村アカデミー、自治大学校等に職員を積極的に派遣した。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	派遣研修等への派遣職員数	257	237	230	230	230	人
	2	庁内研修の受講者数	2,715	1,706	1,700	1,700	1,700	人
成果指標 対象にどのような効果があつたかを示す指標	研修アンケートの有意義度における「有意義」「まあまあ有意義」の比率		88.5	94.5	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			105.0	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		3,425	3,145	3,578	3,578	3,578	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	847	829	1,042	1,042	1,042	
		一般財源	2,578	2,316	2,536	2,536	2,536	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		5,377	5,377	5,377	5,377	5,377	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		
	臨時職員等(2,023千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		8,802	8,522	8,955	8,955	8,955	千円	

【事務事業名：職員人財育成研修事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	「第3次鳴門市『人財』育成基本方針」及び「平成25年度研修概要」に基づき、接遇研修、政策法務研修等を実施するほか、自治大学校、市町村アカデミー等への派遣を積極的に行う。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	研修の受講による職員の資質、能力等の向上により、効率的・効果的な行政運営の推進に寄与している。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 効率的・効果的な行財政運営の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	/10			
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	具体的な効果は見えにくいですが、研修受講者に対するアンケート調査によると、一定の成果をあげていると考えられる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 事業対象は適切である。	
<input type="checkbox"/>		⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	県自治研修センターや市町村アカデミー等、市費負担の少ない派遣研修を利用し、また研修課目を精査し、効率性を高めた。	
	<input type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10				

◎今後の方向性(ACTION)

課題	職員数の減少等や権限移譲等に伴う個々の職員の事務量の増加により、研修に参加するゆとりが少なくなってきた中で、如何にしてより効率的で効果的な研修プログラムを構築していくかが今後の課題である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	前年度の実績を参考とするとともに他団体の動向等を把握し、事業の改善に努める。			

◎外部評価

評価結果(委員)	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
評価結果(市民評価員)	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
今後の改革の方向性	研修項目の重点化・戦略化を図るとともに自己啓発を推進する仕組みの構築を検討するなど職員の能力の向上に資する研修へと見直す必要がある。				